

2010年代以降のアメリカ合衆国における社会運動の成功・失敗にかかわる要因

法学部政治学科4年 廣納智久

- I. 序論
- II. 社会運動の「成功」の定義
 - ① 先行研究
 - 1. 目標モデル
 - 2. Amenta モデル
 - 3. Gamson モデル
 - 4. Burstain モデル
 - 5. Almeida の分析モデル
 - ② Almeida モデルの分析手法
- III. 州レベルでの社会運動の成功の判定
 - ① 運動の概要
 - ② ニューヨーク州における Fight For \$15 の成功
 - ③ ペンシルベニア州における Fight For \$15 の失敗
- IV. 社会運動の成功要因
- V. 州レベルにおける社会運動の成功/失敗の要因
- VI. 連邦レベルにおける社会運動の成功の判定
 - ① 運動の概要 (March For Our Lives)
 - ② March For Our Lives の部分的成功
 - ③ 運動の概要 (Occupy Wall Street)
 - ④ Occupy Wall Street の失敗
- VII. 連邦レベルでの社会運動の成功/失敗の要因
- VIII. 州・連邦レベルに共通する社会運動の成功要因
- IX. 結論
- X. 参考文献

I. 序論

近年、多くの社会運動が SNS 上で拡散され、報道されているが、実際に成果を生み出している社会運動はどの程度存在するのだろうか。ハッシュタグを付けて投稿したり、デモ行進を行ったりすることで満足し、実際の社会的変化を生み出していないのではないかと疑問が生じる。また、社会的変化をもたらすことができる運動が存在するとすれば、そうでない運動との違いは何なのか。ひいては、どのようにすれば社会運動は成功するのか、という問いが浮かび上がる。

社会運動の「成功」をめぐるのは、1970 年代以降さまざまな議論が行われてきた。たとえば、William A. Gamson は、エリートからの受容や運動要求の獲得度合いに着目し¹、Edwin Amenta は、社会運動によって得られる利益の有無や多寡、あるいは政策的な帰結により成功を定義している²。また、Paul Burstein、Rachel L. Einwohner、Jocelyn A. Hollander の共同研究では、アクセス応答性から政策応答性、さらに構造的応答性までの 6 段階にわたって運動の成果を評価する手法が提示されており、社会運動が具体的にどのような形で社会・政治に影響を与えるかを測定する上で大きな示唆を与えてきた³。

また、社会運動の「成功要因」についても、多くの議論がある。例えば、資源動員論は、社会運動の成功において、資金や人的ネットワーク、指導者の能力といったリソースの戦略的な動員が不可欠であると強調する⁴。この理論は、社会運動が単なる非合理的な衝動ではなく、組織的かつ合理的な行動であることを示し、十分な資源の確保と効果的な活用が成功を左右する重要な要因であると考ええる。一方で、(社会運動の)政治過程論は、運動を取り巻く外的環境の影響を重視する。特に、政権の不安定性、エリートの分裂、政策決定プロセスの開放性といったさまざまな政治的条件が運動の成功に影響を与えるとしている⁵。

しかしながら、近年注目を浴びるアメリカの社会運動について、複数同時に比較し、その成功要因を深く掘り下げる試みは十分とは言えない。本研究は、こうした先行研究の議論を踏まえながら、現代のアメリカで顕著な 3 つの社会運動——Fight for \$15、March For Our

¹ Gamson W. (1975). *The Strategy of Social Protest*, Wadsworth Publishing Company, pp. 28-29.

² Amenta E. (2008). When Movements Matter The Townsend Plan and the Rise of Social Security. Princeton University Press, pp. 14-34.

³ Burstein, P., Einwohner, R. L., & Hollander, J. A. (1995). *The Success of Political Movements: A Bargaining Perspective*. In C. Jenkins, & B. Klandermans, *The Politics of Social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*. University of Minnesota Press, pp. 281-285.

⁴ McCarthy J., Zald M. (1977). *Resource mobilization and social movements: A partial theory*. American Journal of Sociology, vol.82, No.6, pp. 1216-1217.

⁵ 本田宏. (2022). 「社会運動論の再整理——政治学の視点から」『北海学園大学法学研究』, vol.58, pp. 14-16.

Lives、Occupy Wall Street——の成功あるいは失敗を判定し、社会運動が成功するために必要な要因について考察する。既存研究で提示されている分析モデルの有用性や限界を検討し、近年の事例に即した形で社会運動の成功要因を明らかにすることが、本研究の主要な目的となる。

本稿では、まず社会運動の「成功」の定義やその多義性を整理するため、先行研究の議論を概観する。次に、Paul Almeida の分析モデルを用いて事例分析を行い、具体的な成功・失敗の要因を比較考察する。最後に、社会運動を成功へ導くうえで最も重要となる要素を指摘するとともに、今後の研究課題を提示する。

Ⅱ. 社会運動の「成功」の定義

社会運動の「成功」の定義について、社会運動研究の分野全体で共有されている定義は未だに存在しない。本田宏は最新の論説で以下のように述べている⁶。

（前略）社会運動の成果の曖昧さが指摘できる。標的主体に直接圧力を行使する場合もあるが、政府に政策の変更を求める運動は世論の動員や野党への働きかけを介して間接的にも影響力を行使しようとするため、政策変更が起きても運動の効果は実証しにくい。また運動の成果は政府の政策の変更に限らない。ある運動の内部でも成果の捉え方は異なりうる。さらに運動が戦略的に目的を追求しても、その多くの帰結(consequences)は意図せざるものとなりうる。

しかし、本田が述べるように曖昧な社会運動の成功の定義を、分析可能な形へ体系化する取り組みも進展している。以下では、社会運動の成功の定義についての議論がこれまでどのような流れを辿ってきたのか、いくつかの例を挙げる。その中で、この論文で採用する社会運動の成功の定義を判定する手法について記述する。

Ⅰ. 目標モデル

目標モデルは、社会運動（もしくは団体）が掲げた目標を達成したかどうかを成功・失敗の定義とする。社会運動における「目標」について、1980年代以降、研究者に広く共有されている定義として Burstein らは以下を挙げている：“the formally stated objectives of political movement organizations: the goals publicly presented in speech or writing to non-movement actors such as movement targets, the media, or bystander publics”「政治運動組織が公式に表明する目標：運動対象者、メディア、傍観者

⁶ 本田宏，前掲論文，pp. 4-5.

などの非運動主体に対して、言論や文書で公に提示される目標（筆者訳）」⁷

社会運動組織はそれぞれ目標を持って活動する。Defund The Police のように運動や組織の名前自体に目標を掲げていないものでも、活動文書、ウェブサイト、所属活動家のスピーチ、参加者が叫ぶスローガンや横断幕、政治エリートとの交渉などでその目標は明らかとなる。⁸しかし、このモデルでは分析が困難となる運動が多数存在する。Burststein らは「目標」を達成することを社会運動の成功と定義することについて以下のように述べ、この定義の有効性を否定している。

Intuitively, movements may be considered successful to the extent that they achieve their formally stated goals. But this definition does not get us very far. Movements have many goals; if we want to compare them and to seek the general conditions for success, we must categorize goals in ways that make comparison possible across movements and over time.

直感的には、運動は正式に掲げられた目標を達成した程度に応じて成功したと見なされるかもしれませんが。しかし、この定義だけでは十分ではありません。運動には多くの目標があります。それらを比較し、成功の一般的な条件を探るためには、運動間および時間を超えて比較可能な方法で目標を分類する必要があります。（筆者訳）⁹

上記の指摘に加え、「経済の公平性」や「動物の権利拡大」など抽象的な目標を掲げる団体も少なくない。そのため、このモデルは単一かつ明確な目標をもつ運動の成功の判定を行うのには有用であるものの、複数もしくは抽象的な目標を掲げる運動が成功したかどうかを判定するのは適さないと言える。

2. Amenta モデル

社会学者の E. Amenta は運動によって人々が享受した利益の有無や多寡により成功を定義する。この定義は、運動や組織が公的に掲げた目標を達成できなかった場合でも、運動の構成員が実質的に利益を得る場合を包含している点で目標モデルと異なる。Amenta は著書のなかで、1930 年代の高齢者や退職者のための固定収入を求める運動、いわゆるタウンゼンド運動を取り上げている¹⁰。この運動自体は、合衆国議会にそのような政策を認可させることには失敗している。しかし、議会は 1935 年に社会保障法を成立させ、雇用期間中の拠出に基づいた退職者への補足支払い制度を提供しはじめる。この社会保障法の立法は、タウンゼンド

⁷ Burststein et al., Ibid., p. 282.

⁸ Almeida P. (2019). *Social movements: the structure of collective mobilization*. University of California Press, pp. 121–123.

⁹ Burststein et al., Ibid., pp. 281–282.

¹⁰ Amenta E., Ibid., pp. 14–34.

運動がなければ成立しなかった可能性があり、長期的にみるとこの参加者への利益が実現していることから、Amenta モデルの定義においてタウンゼンド運動は成功しているといえる。

3. Gamson モデル

同じく社会学者の W. Gamson は、以下の 2 つの基準に基づいて社会運動の成功を判定している¹¹。

- (1) 運動がエリートによって正当な挑戦者として受け入れられたかどうか、
- (2) 挑戦的な運動が明確に求めていた新たな利点や利益を獲得したかどうか、

これにより、以下の 4 類型のうちどれに当てはまるかを判定する。

1. 完全な応答 (full response)
2. 集団の受容なき目的面の譲歩 (preemption)
3. 目的面の譲歩なき集団の取り込み (co-optation)
4. 挫折 (collapse)

このモデルは社会運動の成果の研究において長年大きな影響力を持っていたものの、Burstain はこのモデルでは、社会運動の最初の標的への挑戦から実際に政治的变化を起こすまでの政治的プロセスが無視されているとして批判している。¹²

4. Kitschelt モデル

Herbert P. Kitschelt は、社会運動が成功するか否かに影響を与える要因として、「政治的機会構造」に注目している。政治的機会構造は、社会運動が直面する特定のリソース、制度的枠組み、そして社会的動員の歴史的な前例などで構成され、運動の発展や抑制に大きく関わるものと定義される。Kitschelt は、この構造が社会運動に与える影響を以下の 3 つに分類し、どのような政治体制下でこれらの効果が現れやすいかを分析している。¹³

1. 手続き的效果: 抗議するアクターに新たな参加チャンネルを開き、要求の正当な代表者としての認識を生む
2. 実質的效果: 抗議に応じた政策の変更
3. 構造的効果: 既存の政治システムを根本的に変更する

構造的効果の具体例として、Kitschelt は西ドイツにおける緑の党 (Die Grunen) の設立を挙げている。緑の党は、反核運動や環境運動を通じて新たな政治的ニーズに対応するために誕生した。それまで既存の政治構造が十分に扱うことのなかった「環境問題」や「反核」というテーマを、緑の党が制度化された政治プロセスに持ち込んだのである。その結果、従来の

¹¹ Gamson W., Ibid., pp. 29-30.

¹² Burstein et al., Ibid., pp. 282-283.

¹³ Kitschelt Herbert. (1986). "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies." *British Journal of Political Science*, pp. 66-67.

「階級」や「宗教」に基づく政治の枠組みに、「環境」と「エコロジー」という新たな政治的議題が加わり、政策形成における構造が大きく変化した。このように、社会運動が契機となって政治のあり方が再編されたり、新しい政治的アクセスの枠組みが設けられたりする場合を、構造的効果 (Structural Impact) と呼ぶ。

5. Schumaker モデル

Schumaker は「応答性 (responsiveness)」の概念を用いて運動の効果の測定を試みている。Schumaker は「応答性」を「抗議グループによる明示的または具体的に表明された要求と、その抗議グループの要求を標的とする政治システムの対応する行動との関係」と定義し、政治システムが応答的であるとみなされるために取るべき行動の種類を以下の 5 つに分類して示している。¹⁴

1. アクセス応答性 (Access Responsiveness) : 標的主体が運動組織の関心事に耳を傾ける。
2. アジェンダ応答性 (Agenda Responsiveness) : 運動の要求が政治的アジェンダに追加される。
3. 政策応答性 (Policy Responsiveness) : 運動組織の公知の要求に合致した政策を標的主体が採用する。
4. 出力応答性 (Output Responsiveness) : 政策実施のために効果的な措置がとられる。
5. 成果応答性 (Impact Responsiveness) : 実際の状況が改善され、運動組織の不満が和らぐ。

6. Burstain, Einwohner, Hollander モデル

Burstain, Einwohner, Hollander (1995) が Schumaker の応答性モデルとの Kitchelt の「Structural Impact (構造的効果)」の概念を発展させたモデルである。Burstain らは Schumaker が提案した上記 5 つの応答性モデルに、Kitschelt (1986) が「構造的効果 (Structural Impacts)」と呼ぶ概念を 6 つめの応答性として追加し、6 項目の応答性のモデルを提案している。¹⁵

6. 構造応答性 (Structural Responsiveness) : 既存の政治システムやルールが根本的に変更される。

政府の応答性に関する 6 つのレベルを達成したか否かを分析することで、法整備がなされて実際に国民に影響を与えるような運動と、象徴的な勝利 (例えば、その後執行されない法律の制定を勝ち取るだけ) を得るにとどまる運動とを区別することができるように考えると考えられる。

¹⁴ Schumaker, Paul (1975). "Policy Responsiveness to Protest-Group Demands." *The Journal of Politics*, pp. 488-521.

¹⁵ Burstain et al., *Ibid.*, pp. 283-285.

② Almeida の分析モデル

社会運動の成功を測定するための手法には、たとえばエリートからの受容や具体的な成果の獲得度合いに着目するモデルや、運動によって得られる利益の大きさを基準とするモデルなど、さまざまな枠組みが存在する。そうした中で、本稿では Almeida (2019) のモデルを用いて社会運動の成功と失敗を判定する。

Almeida は、先行研究で提示された 6 つの応答性（アクセス応答性から構造的応答性まで）を、実証的に扱いやすい二値変数（「はい」または「いいえ」のみで回答可能）へと整理し、個々の社会運動がどの段階まで達成したかを明確に判定できるツールとして提示している。（表 1）このモデルを活用することで、運動が「全く成果を得られなかったのか」「政策化まで到達したのか」「部分的に成功したのか」などを、同一の指標を用いて比較可能になる点が大きな利点である。さらに、複数の社会運動を同時に分析する際にも評価基準を統一しやすく、成功レベルの差異が分かりやすい。本稿で扱う Fight for \$15 や March For Our Lives、Occupy Wall Street のように、期間・規模・目標が異なる複数の運動を横断的に検証する場合にも適用が容易であるため、Almeida の分析モデルを採用する。

[表 1]: 運動によって生み出される政策の成功レベル¹⁶

成功のレベル	政策変更	例
成功なし（失敗）	政治・経済エリートから無視される	政策決定者が活動家に会うのを拒否
レベル 1 の成功	アクセス応答性	政策決定者が活動家と会合、要求を聞く（受容の意ではない）
レベル 2 の成功	アジェンダ応答性	政策決定者が活動家の要求を議題にあげる
レベル 3 の成功	政策応答性	政策決定者が活動家の要求をそのまま政策として承認
レベル 4 の成功	アウトプット応答性	政策決定者が政策を施行し、追従する政党に影響を与える。
レベル 5 の成功	インパクト応答性	政策の効果が明確に施行地域で現出。
レベル 6 の成功	構造的応答性	新たな政策措置がより広範なレベルで明確な影響を及ぼしている。

¹⁶ Almeida P., Ibid., p. 126.

Almeida モデルの分析手順

前述の通りこのモデルにおいては社会運動の影響を検証するために二値変数を使用する。従属変数は、各レベルの基準が満たされた場合に $y=1$ の値を持ち、基準が満たされない場合、従属変数は $y=0$ の値を持つ。

第一のレベルである「アクセス応答性」(access responsiveness)は、運動が標的の公式な代表者と会合した場合に達成される。したがって、本研究で連邦レベルの成功として扱う March For Our Lives 運動(以下 MFOL)のケースにおいて、MFOL がアメリカ連邦政府・ホワイトハウスの代表者と会合した場合、 $y_1=1$ となる。そのような会合の有無を調査する事でこのレベルを満たしているかどうか判別可能である。

第二のレベルである「アジェンダ応答性」(agenda responsiveness)は、運動の標的となる団体(州・連邦議会など)公式な関係者が社会運動の要求を議題に取り上げて議論した場合に満たされます。したがって、MFOL の要求が連邦議会内で議論されている場合、 $y_2=1$ となる。

第三のレベルである「政策応答性」(policy responsiveness)は、運動の大部分の要求を含む政策が可決された場合に達成される。MFOL に適用すると、アサルトライフルの全面禁止や大容量マガジンの販売禁止など MFOL が掲げる政府への要求の大部分が含まれた政策が可決された場合、 $y_3=1$ となる。

第4のレベルである「アウトプット応答性 (Impact Responsiveness)」は、上記の MFOL の例のように運動の大部分の要求を含む政策が可決された後、実際に施行された場合に $y_4=1$ の値を持つ。

第5のレベル、インパクト応答性は新しい政策の効果が明確に施行地域で現出した場合に達成される。つまり、従属変数 $y_5=1$ は、新しい政策の効果により銃乱射事件やそれによる死者が減少し、運動の主体と言える MFOL の銃犯罪に対する不満・怒りが軽減された場合に値を持つ。ただし、Fight For \$15 の場合は、このレベルが達成されたかの判定には、最低賃金が\$15に引き上げられたことによる不満の軽減という曖昧な変数の分析が必要となるため、本稿では MFOL の分析のみに使用する。

第6のレベルの「構造応答性」は新たな政策措置がより広範なレベルで明確な影響を及ぼしている場合に達成される。先行研究においては主に政治構造全体の正当性が揺るがされ、政治参加や抗議の仕方そのものが変化する場合に値を持つとされている。(アメリカにおいてこの応答性を満たすとされるのは公民権運動など)本稿で扱う社会運動はいずれも政治構造そのものにアプローチするものではないため、分析は省略する。

Ⅲ. 州レベルにおける社会運動の成功の判定

この章では、アメリカの州レベルにおける社会運動の成功の判定のため、ニューヨーク州とペンシルベニア州における#Fight for \$15 運動のケーススタディを行う。この社会運動の概要を示した後、両州における「アクセス応答性」「アジェンダ応答性」「政策応答性」「アウトプット応答性」の4つの成功レベルの分析に進む。

① 運動の概要 (Fight for \$15)

「Fight for \$15」は、2012年にニューヨーク市のファストフード労働者が主導して始まった、最低賃金の引き上げを求める全米規模の運動である。2013年から2016年の間、労働者とService Employees International Union (SEIU)などの労働組合によって数百の都市でストライキが行われ、2014年12月3日には190を超える都市で、2016年11月29日には340の都市で大規模なストライキが実施された¹⁷。この運動には、ホームケア労働者、空港労働者、保育士、大学の非常勤講師、ウォルマートの従業員など、ファストフード業界以外の労働者も途中から加わるようになり¹⁸、さらに日本、ブラジル、イギリスを含む世界各地でも賃金引き上げを支持する連帯行動や抗議活動が行われた¹⁹。こうした国境を越えた広がりから見ても、当該運動の影響力は大きかったといえる。

Stephanie Luce は、この運動を大胆かつ革新的であると評価している²⁰。その理由として、第一に15ドルという賃金要求が、それまでの最低賃金やリビングウェッジキャンペーンの水準を大きく上回るものであった点が挙げられる。第二に、運動初期においてターゲットが明確に定まっていなかったことも特徴的であった。実際、「誰が時給15ドルを支払うのか」「標的は企業か行政か」などが曖昧なまま、マクドナルドやバーガーキングなど複数のファストフードチェーンでストライキが行われた。これらの企業はいずれもフランチャイズモデルで運営されており、労働条件に関して企業母体レベルで集団交渉を行うことは困難だったため、2015年頃からは、立法活動を通じて都市や州に賃金を引き上げさせるという戦略へと転換している。

米国の連邦最低賃金は2009年から7.25ドルのまま据え置かれており、Fight for \$15の運動後も連邦レベルでは改訂されなかった。しかし、2013年にはワシントン州の

¹⁷ bbc.com, “US fast food worker protests expand to 190 cities.” 2025-01-24 <https://www.bbc.com/news/business-30339438>

¹⁸ theguardian.com, “Fight for \$15 swells into largest protest by low-wage workers in US history.” 2025-01-24 <https://www.theguardian.com/us-news/2015/apr/15/fight-for-15-minimum-wage-protests-new-york-los-angeles-atlanta-boston>

¹⁹ huffpost.com, “America's Terrible Fast Food Pay Has Gone Global, And Workers Are Fighting Back.” 2025-01-24 https://www.huffpost.com/entry/fast-food-pay_n_5325409

²⁰ Luce S. (2017). *Living wages: a US perspective*. Emerald Publishing. p.867.

Sea-Tac で時給 15 ドルの住民投票イニシアティブが承認され²¹、翌年には同じくワシントン州のシアトル市議会が時給 15 ドルの最低賃金を可決している²²。このように最低賃金を独自に引き上げる都市や州は年々増加し、2020 年までに 29 州とワシントン特別区が連邦基準を上回る最低賃金を設定した。以上のように、連邦最低賃金こそ据え置きであったものの、Fight for \$15 の運動は各都市や州に賃金の大幅引き上げを促す一因となっていると言える。

② ニューヨーク州における Fight For \$15 の成功

ニューヨーク州における Fight for \$15 運動は、Almeida (2019) の分析モデルで示されるアクセス応答性からアウトプット応答性までを順次達成し、最終的に具体的な政策形成と施行へと結びついた点で「成功した」と評価できる。以下では、その理由を示すために、アクセス応答性からアウトプット応答性までの段階をどのように満たしたかを検証する。なお、アメリカ全土では過去 10 年間に最低賃金の引き上げ機運が高まった結果、多くの州が 15 ドルまで賃上げを行い、現在では Fight for \$20 への動きさえ見られる²³。そのため、本稿では、急激なインフレ率の上昇によって状況が変化した 2020 年以降を分析対象から外し、2020 年以前の動向を中心に Fight for \$15 運動を検証する。

まず、アクセス応答性とは、社会運動の代表者が政策決定者や関連団体と公式に会合する段階のことを指す。Fight for \$15 では、2015 年 6 月 22 日にニューヨーク州アルバニーのニューヨーク州労働省賃金委員会において、ファストフード業界の最低賃金引き上げに関する公聴会が実施されている²⁴。この公聴会には運動の関係者も参加しており、運動と標的主体が直接接触した事例とみなせる。したがって、ニューヨーク州における Fight for \$15 のアクセス応答性は明確に達成されたといえる。 $(y_1=1)$

次に、アジェンダ応答性は、運動の要求が公的機関や議会によって正式に議題として取り上げられる段階を意味する。ニューヨーク州では、最低賃金 15 ドルへの引き上げが実際に州レ

²¹ theguardian.com, “SeaTac: the small US town that sparked a new movement against low wages.” 2025-01-24

https://www.theguardian.com/world/2014/feb/22/seatac-minimum-wage-increase-washington?CMP=twf_fd

²² cnn.com, “Seattle is a guinea pig for \$15 minimum wage. Here’s what the latest research shows.” 2025-01-24

<https://edition.cnn.com/2018/10/23/economy/seattle-minimum-wage/index.html>

²³ EMPLOYMENT LAW NEWS, “A Fight for \$20: The Nation’s Newest Minimum Wage Push in 2024.” 2025-01-24 <https://www.govdocs.com/fight-for-20-new-minimum-wage-push/>

²⁴ Economic Policy Institute, “Testimony before the New York State Department of Labor Wage Board.” 2025-01-24 <https://www.epi.org/publication/testimony-before-the-new-york-state-department-of-labor-wage-board-hearing-on-increasing-the-minimum-wage-in-the-fast-food-industry/>

ベルの議論に組み込まれた。とりわけ、2016年に当時のアンドリュー・クオモ(Andrew Cuomo)州知事が最低賃金を15ドルに引き上げる法案を提案し、州議会で承認された²⁵ことは、その要求が政治の主要アジェンダにまで昇格した証左である。事実、2015年の賃金委員会での公聴会以前にも最低賃金の引き上げは議論されていたが、9ドル前後への引き上げが精一杯だった。この点に照らせば、「最低賃金を15ドルにする」というFight for \$15本来の要求が、2016年の法改訂に伴う一連の動きによって公の議題として正式に扱われたことは、アジェンダ応答性の獲得を示す($y_2=1$)ものと考えられる。

さらに、政策応答性とアウトプット応答性の両段階においても、ニューヨーク州はFight for \$15の要求を十分に満たした。政策応答性は、運動が求める主要な内容を含む法律や条例が可決されることを指すが、クオモ知事が2016年4月4日に署名した法案によって、ニューヨーク市とその近郊は段階的に15ドルまで最低賃金が引き上げられることになった。その後、同年12月31日に施行されたため、アウトプット応答性(可決された政策の具体的実施)も実現したといえる。($y_3=1$)もこうして運動の大部分の要求が立法化され、実行に移されたことから、ニューヨーク州におけるFight for \$15運動は、少なくともAlmeidaモデルの第4段階(アウトプット応答性)までを明確に達成したと評価できる。($y_4=1$)

以上のように、ニューヨーク州ではアクセス応答性からアウトプット応答性までの各段階を着実に踏み、実際に政策形成とその施行へと結びつけた。したがって、Almeidaモデルに照らしてみても、Fight for \$15運動が同州において「成功した」とみなしうる根拠は十分にあるといえる。

③ ペンシルベニア州におけるFight For \$15の失敗

ニューヨーク州がアクセス応答性からアウトプット応答性までを達成し、Fight for \$15運動を成功へと導いた一方で、ペンシルベニア州では同様の成果を得られなかった。Almeidaのモデルに照らすと、ペンシルベニア州も最初の2段階(アクセス応答性、アジェンダ応答性)こそ達成したものの、最終的な立法化と施行という目標には至らず、政策応答性とアウトプット応答性の獲得には失敗している。

まず、アクセス応答性とは、標的となる団体や機関の代表者と社会運動の関係者が公式に接触する段階を指す。ペンシルベニア州では、Fight for \$15の代表者が州議会や省庁の関係者と直接会合したという明確な記録はないものの、公式アカウントが2015年10月1日

²⁵ Reuters, "New York's Cuomo signs two-tier minimum wage law in push for state-wide \$15/hour." 2015-01-24 <https://www.reuters.com/article/world/new-yorks-cuomo-signs-two-tier-minimum-wage-law-in-push-for-state-wide-15hour-idUSKCN0X11Y0/>

にフィラデルフィアで公聴会が行われると告知している²⁶ことから、何らかの形で公聴会が開かれた可能性が高い。また、2015年に就任したトム・ウルフ(Tom Wolf)知事は、民主党の立場から毎年州全体の最低賃金の引き上げを提唱し続けている。これは、必ずしもウルフ知事がFight for \$15と緊密に連携していたことを示すわけではないが、最低賃金引き上げ自体が州政府内で「受容」されている事実を示唆しており、アクセス応答性の趣旨には合致しているとみなせる。 $(y_1=1)$

さらに、アジェンダ応答性は、社会運動の要求が議会や行政で正式な議題として取り上げられる段階を示す。ペンシルベニア州においては、ウルフ知事が2015年のドーフィン郡民主党議員パティ・キム氏によって提出された州の最低賃金を2年間で時給7.25ドルから10.10ドルに引き上げる法案を支持した²⁷ほか、2019年には最低賃金12ドルへの即時引き上げと、その後の段階的な15ドルまでの引き上げを含む提案も行っている²⁸。これらは、「最低賃金を15ドルに引き上げる」というFight for \$15の本来の要求と合致しており、その点においてアジェンダ応答性が達成された $(y_2=1)$ と見なせる。

しかし、政策応答性とアウトプット応答性という後続の段階では、ペンシルベニア州は目立った進展を遂げていない。州議会を通じて最低賃金15ドルを実現する政策が可決された事例はなく、実際に施行される段階にも至っていない。その結果、ペンシルベニア州では2009年から連邦最低賃金7.25ドルが維持されており²⁹、Almeidaモデルにおける第3段階(政策応答性)と第4段階(アウトプット応答性)は満たされなかったと判断できる。 $(y_3=0, y_4=0)$ 以上のように、ペンシルベニア州では運動の一部が議題化こそされたものの、立法化・施行に結びつかなかったため、最終的には「失敗した」と評価される側面が強いといえる。

²⁶ X.com, “SAVE THE DATE! We're convening a Wage Board Hearing on October 6 in PA.” 2025-01-24

<https://x.com/fightfor15pa/status/649299371192942592?s=46&t=PdDJ6Op-Hyx3jg43AYpk4g>

²⁷ lehighvalleylive.com, “Gov. Tom Wolf backs \$10.10 minimum wage.” 2025-01-24

https://www.lehighvalleylive.com/breaking-news/2015/02/gov_tom_wolf_backs_1010_minimu.html

²⁸ apnews.com, “Highlights of Pennsylvania’s minimum wage legislation.” 2025-01-24

<https://apnews.com/general-news-1fe0c779418f47d7a586e58c0a570b3b>

²⁹ U.S. DEPARTMENT OF LABOR, “State Minimum Wage Laws.” 2025-01-24

<https://www.dol.gov/agencies/whd/minimum-wage/state>

IV. 社会運動の成功の要因

社会運動の成功要因を検証するにあたり、本研究では David Snow と Richard Benford のフレーミング理論、そして Almeida が提示する「運動成功に関わる一般的な要因」のリストを用いる。資源動員論や政治過程論といった他の先行研究を全く参照しないわけではないが、特に本稿で扱う複数の社会運動 (Fight for \$15、March For Our Lives、Occupy Wall Street) を比較検証するには、フレーミング理論と Almeida のリストがより総合的かつ比較可能な枠組みを提供すると考えられる。Fight for \$15 や March For Our Lives、Occupy Wall Street はいずれも時期や目標、戦術が異なるが、フレーミング理論と Almeida のリストを用いれば、これらの運動を共通の視点で比較しやすい。たとえば資源動員論のみを使う場合、リーダーレス型の OWS のように運動指導者や集中的な資金調達を持たないケースの評価が難しくなり、政治過程論に依拠する場合も、MFOL のように世論から強く支持されて部分的成功に至ったプロセスを十分に説明しきれないおそれがある。フレーミング理論によって運動内部の問題設定や解決策の提示、支援を呼びかける論理構造がどのように組み立てられたかを分析し、それを Almeida の多面的なリストで検証すれば、運動内部・外部・政治環境という多層的な要素を一貫した枠組みのもと評価できると考える。以下、Snow と Benford のフレーミング理論、そして Almeida (2019) が提示する「運動成功に関わる一般的な要因」のリストについてより詳しく述べる。

Snow と Benford はフレーミングを(1)診断的フレーミング、(2)予測的フレーミング、(3)動機付けフレーミングの三段階に分類し、それぞれの段階で運動が社会問題をどのように定義・分析し、具体的な解決策を提示して人々に行動を促すのかを明らかにしようとした³⁰。フレーミング戦略とは、社会運動が抱える不満や課題を「どのように解釈し、提示し、行動を促すか」という一連の作業であり、運動が写真のフレームの内側に世間の注目を集めることで、人々の意識と行動を変革へ導く方法であるとされる。診断的フレーミングでは問題と責任主体を名指しし、予測的フレーミングでは具体的な解決策や行動手段を提示し、動機付けフレーミングでは道徳的訴えによって参加を促すとされる。一方、Almeida は社会運動の成功に関わる要因を大きく「運動戦略要因」「外部の味方／連携」「政治環境要因」の3カテゴリに整理し、具体的にはフレーミング戦略、破壊的・新奇な戦術、規模の大きさ、持続的インフラ、野党政党や政府内アクターとの連携など、成功を左右するさまざまな要素を総合的に検証できるようにしている(表2)。本稿では、フレーミング戦略に加えて、以下のリストのうち、どの要因を備えているか、もしくは備えていないかを分析することで、どの要素が社会運動の成功・もしくは失敗に重大な影響を及ぼすものであるのか検証する。

³⁰ Snow, David, and Robert Benford (1988). *Ideology, frame resonance, and participant mobilization*. *International Social Movement Research*, 1, pp.199-203.

[表 2] 運動成功に関わる一般的な要因³¹

カテゴリ	成功要因	成功の可能性を高めるメカニズム
運動戦略 要因	フレーミング戦略	包括的なフレーミングにより多様なグループを味方につける。 文化的信念と共鳴するフレーミングや、問題と原因を効果的に結びつけることが重要。
	破壊的/新奇な 戦術	権力者の日常を中断し交渉力を生む。
	規模	大規模な動員は、権力者に対して無視できない圧力を生む。
	持続的インフラ	長期間にわたり圧力をかけ続けるための地域リソースが運動の成功を支える。
外部の味 方/連携	若者/学生	時間とエネルギーがあり、短期キャンペーンを支えるリソースとなる。
	専門家/ プロフェッショナル	科学者や弁護士が専門的知識で運動を支援し、政策交渉や法廷で有利に働く。
	宗教組織	運動に道徳的権威と正当性を与える。
	他の社会運動	既に動員されている人々やネットワークが運動の拡大を助ける。
	野党政党	政策実現に向けて議会や立法府と交渉する。
	マスメディア・ SNS	多くの聴衆へリーチし、運動を世論の中で正当化する。
	政府内アクター	運動に同情的な政府内の主体が運動に有利に働く。
政治環境 要因	エリート間の対立	エリート間の対立により、政治システムが運動に対して譲歩しやすくなる。
	世論	運動の目標が世論に支持されている場合、政策変更の可能性が高まる。
	エリートの失態	権力者の失態が運動の正当性を高め、支持を増やす。
	対抗運動(の小 ささ)	運動に異議申し立てを行い、成功の可能性を低下させる。

³¹ Almeida P., Ibid., pp.128-140.

V. 州レベルにおける社会運動の成功・失敗の要因

はじめに本章の結論を示すと、Fight for \$15 がニューヨーク州で成功し、ペンシルベニア州で失敗した最大の要因は、フレーミング戦略の巧拙と対抗運動の強弱である。ニューヨーク州における運動は Black Lives Matter (BLM) との連携を通じてより大きな動員と社会的インパクトを得た一方、ペンシルベニア州ではその結びつきが限定的であり、賃上げ運動が経済的要求にとどまったことが動員力の差に直結した。また、ニューヨーク州の場合、知事や市長が積極的に賃金引き上げを後押しし、民主党が議会を支配していたことから立法化と施行が進んだのに対し、ペンシルベニア州では共和党が州議회를握っていたため、知事の提案が繰り返し阻止されるという政治環境が続いた。これら 2 点の違いが、結果的に NY 州ではアウトプット応答性まで達成し、ペンシルベニア州ではアジェンダ応答性の達成に留まった理由を説明していると考えられる。

Fight for \$15 は当初、#StrikeFastFood というスローガンのもと、ファストフードチェーンの従業員が低賃金を問題視するストライキを展開していた³²。しかし、フランチャイズモデルであるこれらの企業とは直接交渉が困難であったため、最終的には都市や州に対し立法措置を求める方向へ転換している。この運動がニューヨーク州で大きな盛り上がりを見せた要因の一つは、BLM の掲げる「人種的不正義の解消」と自らの主張を結びつけ、「アメリカにおける不正義に対する闘い」という包括的フレームを打ち出した³³ことにある。こうした診断的・動機付けフレーミングによって、黒人権利拡大運動の参加者を取り込み、労働争議にとどまらない大規模な運動へと成長させることができたと考えられる。一方、ペンシルベニア州ではこのような連携が限定的であり、賃金を上げるべき理由が主として経済的側面に押し込まれた結果、幅広い動員を得にくかった。

さらに、Almeida のリストが示すように、政府内アクターや議会の構成といった政治環境要因も見逃せない。ニューヨーク州では、Cuomo 知事がプレスカンファレンスや遊説で 15 ドル最低賃金を積極的に支持し³⁴、民主党が議会で多数を占めていた³⁵。ニューヨーク市長の

³² shortyawards.com, “StrikeFastFood.org.” 2025-01-24

<https://shortyawards.com/8th/strikefastfoodorg>

³³ peoplesworld.com, “Fast food workers walk off the job in 190 cities.” 2025-01-24

<https://peoplesworld.org/article/fast-food-workers-walk-off-the-job-in-150-cities/>

³⁴ Reuters, “New York's Cuomo signs two-tier minimum wage law in push for state-

wide \$15/hour.” 2025-01-24 <https://www.reuters.com/article/world/new-yorks-cuomo-signs-two-tier-minimum-wage-law-in-push-for-state-wide-15hour-idUSKCN0X11Y0/>

³⁵ ballotpedia.org, “New York State Assembly elections, 2016.” 2025-01-24

https://ballotpedia.org/New_York_State_Assembly_elections,_2016

De Blasio も労働者支援を公約に掲げていたため³⁶、運動が政策化と施行へスムーズに進む土壤が整っていたといえる。これに対し、ペンシルベニア州では、知事の Tom Wolf が最低賃金 15 ドルを提唱したにもかかわらず、州議会を共和党が支配しており³⁷、法案の提出や可決が阻まれる構図が継続していた。このような政治的な対抗運動の存在は、他の社会運動の成功要因を満たしていたとしても、政策応答性やアウトプット応答性を実現するうえで大きな障害となりうる。

まとめると、NY 州においてはフレーミング戦略が「人種的不正義の解消」と結びつくことで社会的合意を広げ、同時に政治環境でも民主党による議会支配や知事の強力な支持が得られたため、Fight for \$15 は高いレベルの応答性を達成できた。一方、PA 州ではこの両面がいずれも不十分で、アジェンダ応答性までは到達するものの、最終的な法制化や施行に結びつかなかった。こうした分析からも、フレーミングの巧拙と政治上の対抗運動の強弱が、同じ主張をもつ社会運動の成否を大きく左右すると考えられる。

VI. 連邦レベルでの社会運動の成功・失敗の判定

前章までは州レベルの運動の成功を判定したのち、それらがどのような要因の元で成功/失敗しやすいのか分析した。この章では March For Our Lives と Occupy Wall Street の 2 つの社会運動を取り上げ、連邦レベルでも同様の成功要因が重要であるかどうか検証する。それぞれの運動の概要を示した後、Fight For \$15 と同様に Almeida の分析モデルによる成功レベルの判定を行い、成功の要因を分析する。

① 運動の概要 (March For Our Lives)

「March For Our Lives (MFOL)」は、2018 年 2 月 14 日にフロリダ州パークランドのマージョリー・ストーンマン・ダグラス高校で発生した銃乱射事件を契機に、同校の生徒たちが中心となって立ち上げられた銃規制運動である。2018 年 3 月 24 日にはワシントン D.C. で大規模なデモが開催され、全米から多くの高校生や市民が参加し、同時期に各州・各都市でも同名の連帯デモが行われた³⁸。また、MFOL では学生が主体となり、ソーシャルメディアを駆

³⁶ nyc.gov, “Mayor de Blasio Announces Guaranteed \$15 Minimum Wage for All City Government Employees—Benefitting 50,000 Additional New Yorkers.” 2025-01-24
<https://www.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/019-16/mayor-de-blasio-guaranteed-15-minimum-wage-all-city-government-employees--#/0>

³⁷ ballotpedia.org, “Pennsylvania House of Representatives elections, 2016.” 2025-01-24

https://ballotpedia.org/Pennsylvania_House_of_Representatives_elections_2016

³⁸ Influencewatch.org, “Movement: March For Our Lives.” 2025-01-24

<https://www.influencewatch.org/movement/march-for-our-lives/>

使した大規模な世論喚起や、政治家・有力団体への直接ロビー活動など、多角的な方法を組み合わせた活動を展開している。たとえば、銃暴力対策を掲げる市民団体「Every Town For Gun Safety」と共同でデモを行い³⁹、議会での銃問題の議論に先立って法案提出を求めるといった政治的な働きかけも行われている。また、多くの著名人が MFOL に賛同し⁴⁰、俳優のジョージ・クルーニー夫妻や映画監督のスティーブン・スピルバーグ、人気司会者のオプラ・ウィンフリーなどがそれぞれ 50 万ドルを寄付している点も特徴的である。

また、MFOL は、Fight for \$15 のような単一の政策要求にとどまらず、銃による暴力の抑止を目的とする複数の目標を掲げている。具体的には、アサルトライフルの販売禁止、大容量マガジンの販売禁止、そしてオンラインや銃器展示会での抜け穴を塞ぐための身元調査法の強化という三つの要求を 2018 年の運動開始当初から明確に打ち出してきた⁴¹。これらの要求はいずれも、銃乱射事件の再発を防ぎ、子どもたちや市民の安全を確保するという点で一貫しており、MFOL の中心メンバーである学生たちは、この目標を実現するべく幅広い世論へのアピールと政治プロセスへの直接介入を続けている。

② March For Our Lives の部分的成功

March For Our Lives (MFOL) は、連邦レベルで政策変更に一定の影響を及ぼしたものの、掲げる主要な要求を全て実現するには至らず、「部分的な成功」に留まったと評価できる。以下では、この結論を裏付けるため、Almeida の分析モデルに基づいて MFOL の成功度合いを検証し、アクセス応答性からアウトプット応答性までの各段階をどのように満たしたのかを示す。

まず、アクセス応答性が達成されたかどうか考察する。MFOL が 2018 年に立ち上げられた直後から、パークランド高校の生徒たちは当時上院議員だったバーニー・サンダースと直接面談⁴²し、さらに当時の大統領であるトランプ氏に銃規制を訴える場を得た⁴³とされている。こ

³⁹ everytown.org, “Everytown For Gun Safety Announces \$2.5 Million Grant Program to Support March for Our Lives “Sibling Marches” Around the Country.” 2025-01-24 <https://www.everytown.org/press/everytown-for-gun-safety-announces-2-5-million-grant-program-to-support-march-for-our-lives-sibling-marches-around-the-country>

⁴⁰ vogue.com, “All the Celebrities Who Showed Up for the March for Our Lives.” 2025-01-24 <https://www.vogue.com/article/celebrities-march-for-our-lives-gun-violence-protest>

⁴¹ papermag.com, “Everything You Need to Know About the March for Our Lives.” 2025-01-24 <https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

⁴² YouTube, “You have the power to change America: Parkland students interview Bernie Sanders.” 2025-01-24 https://www.youtube.com/watch?v=8_gVv9qYSm0

⁴³ news.ntv, 「乱射事件受け 米で銃規制求める声広がる」 2025-01-24 <https://news.ntv.co.jp/category/international/386276>

うした機会は、政府側が正式に運動代表を招いたわけではないものの、「銃撃事件の被害者や遺族」として意見を聞く場が設けられ、連邦政府関係者と公式に接触した事例が存在する以上、アクセス応答性は達成した ($y_1=1$) とみなせる。

次に、MFOL の要求が連邦議会で正式議題として取り上げられたかを考察すると、2018 年に銃購入時の背景調査や危険人物への銃販売制限などを盛り込んだ法案 (“Fix NICS Act” など) が審議され、一部成立している⁴⁴ことが確認できる。これらの法案は MFOL 以前から議論があったとはいえ、少なくとも「銃規制」が国政レベルで大きく注目されるきっかけになった点は確かである。さらに、2022 年に起きたユヴァルデ小学校銃乱射事件を契機として、両党合意のもと Bipartisan Safer Communities Act (BSCA) が連邦議会で可決され、バイデン大統領が署名した⁴⁵。この BSCA にはレッドフラッグ法への財政支援や 21 歳未満への購入審査強化などが含まれており、いずれも銃規制強化の一環とみなせる。したがって、少なくともアジェンダ応答性の点では MFOL の要求が公式に議論される段階に達しており、これを $y_2=1$ と評価できる。

一方、政策応答性の水準をどの程度まで達成したのかを検証すると、MFOL が発足当時から掲げている「アサルトライフル禁止」「マガジン容量規制」といった根幹的要求⁴⁶は、2022 年に成立した BSCA に含まれず、現時点 (2025 年現在) でも連邦レベルでは実現していない。そのため、運動の“主要要求の大部分”が実現したとは言いがたい面がある。ただし、BSCA によってレッドフラッグ法の導入促進や危険人物への銃販売の制限に関する規定が強化されたことなど、MFOL が訴えてきた要求の一部が部分的に法制化されている点は評価に値する。MFOL 自身も公式ウェブサイトでは BSCA を「スタートライン」と位置づけており、一定の成果として歓迎しつつも、依然として達成すべき課題は多いと強調している⁴⁷。したがって、運動の要求すべてを反映したわけではないものの、MFOL の 3 つの主要な要求のうち 1 つが実現したため、政策応答性は完全には達していないものの、 $y_3=0.3$ 程度とみなすことが妥当である。

最後に、可決された政策が実際に施行され、効果を生み出しているかを示すアウトプット応答性について検討すると、BSCA は既に施行され、州がレッドフラッグ法を整備する際に連邦

⁴⁴ nssf.org, “Justice Department Rules Fix NICS Act a Success.” 2025-01-24
<https://www.nssf.org/articles/justice-department-rules-fix-nics-act-a-success/>

⁴⁵ cbsnews.com, “Biden signs bipartisan gun control bill into law.” 2025-01-24
<https://www.cbsnews.com/news/gun-control-biden-bill-into-law/>

⁴⁶ papermag.com, “Everything You Need to Know About the March for Our Lives.” 2025-01-24
<https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

⁴⁷ marchforourlives.org, “Bipartisan Safer Communities Act.” 2025-01-24
<https://marchforourlives.org/wins/bipartisan-safer-communities-act/>

政府が財政支援を行う仕組みなどが導入されている⁴⁸。また、21歳未満への購入審査の強化も連邦法として適用中である。ただし、Almeida モデルで「アウトプット応答性＝運動が求める主たる要求が施行されているか」という基準を厳格に適用するならば、アサルトライフル禁止や普遍的背景調査といった MFOL の本来の目標は未だ実現していないため、 $y_4=0$ （あるいは政策応答性同様に 0.3）という評価にならざるを得ない。

以上のように、MFOL はアクセス応答性とアジェンダ応答性では明確な成果を挙げた一方、政策応答性とアウトプット応答性の達成度合いは限定的である。連邦議会が分断される中で成立した BSCA を部分的な成果と捉えつつ、MFOL が求める強力な銃規制の大半は依然として実現していないため、連邦レベルでの MFOL の成功は「部分的な政策変更にとどまっている」と評するのが適切だと考える。

② 運動の概要 (Occupy Wall Street)

Occupy Wall Street (以下、OWS) は、2011 年 9 月 17 日にニューヨーク市マンハッタン区のズッカティ公園 (Zuccotti Park) に数百人の活動家が集まったことを契機として始まった。彼らはウォール街の金融企業や富裕層による所得格差・経済的不平等に抗議しており、2008 年のリーマンショック後に銀行や金融機関への公的救済 (バイルアウト) が行われる一方で、多くの一般市民が住宅ローンの破綻や失業に追い込まれた現状への強い不満が背景にあったとされる。OWS の代表的なスローガン “We are the 99%” は、富の大部分を 1% の富裕層が独占している社会構造を批判すると同時に、大多数 (99%) の人々が直面する格差問題を広く訴える機能を担ったと指摘されている⁴⁹。

OWS の特徴としては、トップダウン型の指導部を明示せず、参加者による意思決定プロセスを重視する「リーダーレス」な運動形態をとった点が挙げられる。主要な戦術としては、公共空間の長期占拠 (Occupy) のほか、大規模デモや集会、SNS を活用した情報発信などが行われ、特定の法案や政策だけに狙いを定めず、資本主義そのものへの問題提起が展開されたとされる⁵⁰。最終的には「金融規制の強化」「学生ローンの債務者や住宅ローン保有者への救済」などが提示されたと整理する見解もある⁵¹が、運動全体として公式に合意を得た要望と見

⁴⁸ Bloomberg.com, “House Passes Gun Bill But Focus Is on Negotiations in Senate.” 2025-01-24 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-06-09/RD6SQ8DWRGG201>

⁴⁹ 福森憲一郎. (2023). 「OWS 運動における米国政治への不信の表明」. 『法学紀要』, p.72.

⁵⁰ theguardian.com, “Occupy' anti-capitalism protests spread around the world.” 2025-01-24 <https://web.archive.org/web/20130709132112/http://www.guardian.co.uk/world/2011/oct/16/occupy-protests-europe-london-assange>

⁵¹ bloomberg.com, “Occupy Wall Street: It’s Not a Hippie Thing.” 2025-01-24 <https://web.archive.org/web/20130526104046/http://www.businessweek.com/magazine/occupy-wall-street-its-not-a-hippie-thing-10272011.html>

なすことは難しく、運動の焦点も定まらにくかったとされる。

このように、OWS は拡散的な問題提起とリーダーレスを特徴とする一方、目標や要求が一枚岩の形で公式に固められず、占拠活動が続いていた各地のキャンプでも参加者の意見が多様に存在したと考えられる。その結果、「具体的に何を実現しようとしているのか」が運動全体で共有されず、次第に沈静化されていった。

④ Occupy Wall Street の失敗

Occupy Wall Street (以下、OWS) は、その明文化された政策目標が存在しないという特徴をもつ社会運動である。しかし、分析上の仮定として、本稿ではよく指摘される「ウォール街を中心とする大手金融機関の解体や投機取引への課税」「政治献金やロビイング活動の抜本的規制強化」を OWS が目指していた主たる要求とみなし、Almeida のモデルに照らして連邦レベルの対応度合いを検証する。

まず、アクセス応答性が達成されたかどうかを考察すると、OWS の参加者が連邦議会や大統領と正式に協議した事例はほとんど確認されていない。2011 年 11 月にオバマ大統領の演説集会へ関連グループが割り込む形で抗議活動を行ったという記録があるものの⁵²これは公的に設定された会合とはいえず、運動の公式代表が招かれたわけでもなかった。さらに、OWS はリーダーレスを標榜していたため「公式代表」を設定しにくく、会合の場を形成すること自体が困難だったと考えられる。したがって、連邦政府機関との正式な対話が成立しなかった点を踏まえると、アクセス応答性は達成されていない($y_1=0$)と判断できる。

次に、アジェンダ応答性については、連邦議会や大統領が OWS の要求を審議すべき議題として取り上げたかどうかを検討する必要がある。OWS の不満の中心にはウォール街に対する規制の甘さや大手金融機関への責任追及の不足があったが、オバマ大統領が演説集会で一定の理解を示すコメントをした程度にとどまり⁵³、運動が求めた抜本的な金融規制や政治献金の規制が改めて議題化された形跡は乏しい。むしろ、当時の政権はドッド・フランク法など適正な金融取引のための制度整備に取り組んでいた⁵⁴が、ウォール街の経営者の違法性や政治腐敗にメスを入れる段階まで至らなかった。OWS が具体的なアジェンダ設定を行う運動ではなかったこともあり、連邦レベルで正式に要求が議論されたとは言いがたい状況だったため、アジェンダ応答性も $y_2=0$ とみなせる。

さらに、政策応答性が達成されたかどうかを考えると、OWS が怒りの矛先としたウォール街へのさらなる規制強化や政治献金の抜本的規制について、新たな法案が可決された例は見当たらない。ドッド・フランク法は OWS 勃興以前にすでに成立しており、OWS がその法制定を後押ししたと評価するのは難しい。2011 年以降も、運動の主張を反映した立法プロセスはほとんど進展しなかったことから、政策応答性は達成されておらず($y_3=0$)、連邦レベルで注

⁵² 福森憲一郎、前掲論文、pp. 69-70.

⁵³ 同論文、p. 70.

⁵⁴ 吉川満、(2011)。「適用が開始されたドッド・フランク法」。『大和総研調査季報』, vol.1, p. 2.

目すべき成果は見られない。

アウトプット応答性とインパクト応答性に関しても、OWS が掲げる要求を包括する新たな規制策が成立していない以上、施行とその効果を評価する段階には至っていない。したがって、アウトプット応答性とインパクト応答性の双方を達成したとみなす根拠はなく、 $y_4=0$ および $y_5=0$ という結果になる。以上を総合すると、OWS は連邦レベルでアクセス応答性やアジェンダ応答性すら確立できず、政策応答性やアウトプット応答性に至る手がかりもなかったため、Almeida モデルに照らして「失敗した」と評価される側面が極めて強いといえる。

VII. 連邦レベルでの社会運動の成功・失敗の要因

Occupy Wall Street (OWS) が失敗に終わった最大の要因は「診断的・予測的フレーミングが欠如していたこと」と「持続的インフラ（組織基盤）を確立できなかったこと」の 2 点に集約できる。前者の理由としては、金融腐敗や経済的不平等などを訴えながらも、責任主体や運動目標が曖昧だったうえ、具体的な政策提案や選挙戦略を打ち出さなかったために、多様な支援者を得るのが難しくなったと考えられる。後者は、リーダーレスを標榜するあまり、運動を推進する中核的リーダーや組織、意思決定機関を持たず、メディアや政治団体など外部からの援助を得る仕組みも築けなかったことを指す。キャンプが強制的に撤去されなかったとしても、長期的な基盤を欠いていた点は OWS にとって致命的であったと推測できる。一方、March For Our Lives (MFOL) は、切迫した銃乱射事件を明確な問題設定として打ち出し、当初から州議会や連邦議会に具体的な法改正を求めている。こうしたフレーミングと組織基盤の両面で相対的な優位を得た結果、部分的ながらも政策応答性を勝ち取ることができたと考えられる。

上記の主張を裏付けるため、以下では Almeida の「運動成功に関わる一般的な要因」と Snow と Benford のフレーミング理論を両運動に当てはめ、なぜこの 2 つの要因が失敗に大きく寄与したのかを説明する。（エリート間対立、エリートの失態など両運動で関連が見られなかった要因は分析から外している。また、MFOL と OWS の発足時期や活動時期には大きな乖離があり、SNS の普及率の違いから比較が特に困難であるため、SNS の項目の分析も本研究では行わない。）

まずフレーミング戦略を比較すると、MFOL は運動発足当初から二度と銃撃事件を起こさないという問題意識を明確に掲げ、責任主体として NRA や悲惨な銃撃事件が起こるシステムを許容している政治家を批判している⁵⁵。対して OWS では金融機関や政府、富裕層などが

⁵⁵ News.com.au, “March For Our Lives protest: Millions to join American kids marching for gun control.” 2025-01-24 <https://www.news.com.au/world/north-america/march-for-our-lives-protest-millions-to-join-american-kids-marching-for-gun-control/news-story/5283d35c1494550c1a937b34ff402969>

運動の標的とされていた⁵⁶ものの、一枚岩となる目標が形成されず「1%の支配 vs. 99%の不利益」という社会的不平等への怒りのみが共有されていたとされている⁵⁷。Snow と Benford が示す“診断的フレーミング”を MFOL が成功させたのに対し、OWS は問題の焦点化でつまずき、参加者間の共通認識を固めづらかったといえる。さらに、予測的フレーミングの観点でも、MFOL はアサルトライフルの禁止や背景調査の徹底など、法制度改革の具体策を早期に示して連邦議会や州議会への働きかけを明確化した⁵⁸のに対し、OWS は「経済的不平等の是正」という大義と占拠活動にとどまり、金融規制の方法やロビー活動など具体的な提案を行っていない。動機付けフレーミングの観点では、MFOL は“Never Again”や“Enough is Enough”といったわかりやすいスローガンを用いて強力な感情的訴求を行い、多くの著名人から支援を得ている。OWS も初期に「ウォール街への怒り」を共有し、大規模な動員に成功しており、動機付けには成功していると言える。

若者や学生の参加状況は以下の通りである。銃被害にあった高校の学生が運動を開始⁵⁹し、2025 年現在でもコアメンバーとして活動している MFOL に対し、OWS では学生主体の訴えは一定あったものの⁶⁰、立ち上げには関わっておらず⁶¹、学生の関与は MFOL でより顕著であったと言える。

他の社会運動との連携を見ても、MFOL は Everytown for Gun Safety や Giffords 法的センターなど既存の銃規制団体のネットワークを活用し、法案化や議会へのアプローチを支援する体制を整えた⁶²。対して、OWS では、特定の社会運動とのつながりは見られない。

運動規模の点では、MFOL が 2018 年 3 月にワシントン D.C. を中心とするデモに推定 20 万人を集め、全米各都市で 800 回を超える連帯行進が行われるなど参加人数、回数

⁵⁶ 福森憲一郎. 前掲論文, p. 61.

⁵⁷ Craig C. (2013). “Occupy Wall Street in Perspective.” *British Journal of Sociology*, vol. 64, p. 28.

⁵⁸ papermag.com, “Everything You Need to Know About the March for Our Lives.” 2025-01-24 <https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

⁵⁹ vox.com, “It’s official: March for Our Lives was one of the biggest youth protests since the Vietnam War.” 2025-01-24 <https://www.vox.com/policy-and-politics/2018/3/26/17160646/march-for-our-lives-crowd-size-count>

⁶⁰ 福森憲一郎. 前掲論文, p.62.

⁶¹ 同論文, pp. 61-62.

⁶² everytownsupportfund.org, “Everytown, Brady, GIFFORDS, March For Our Lives File Amicus Brief to Reverse Fifth Circuit’s Dangerous Decision That Would Strike Down Portions of Life-Saving Ghost Gun Rule.” 2025-01-24 <https://everytownsupportfund.org/press/everytown-brady-giffords-march-for-our-lives-file-amicus-brief-to-reverse-fifth-circuits-dangerous-decision-that-would-strike-down-portions-of-life-saving-ghost-gun-rule>

ともに大規模な動員を実現した⁶³のに対し、OWS は 2011 年 9 月から 11 月にかけて全米に拡大していたものの、デモ行進の参加者数は最大でも 1 万 5 千人に止まっていた⁶⁴とされる。

持続的インフラ（組織基盤）は Andrews の定義によると、“combination of leaders, indigenous resources, and local organizations” 「リーダーや地域の活動資源・団体の組み合わせ（筆者訳）」⁶⁵である。MFOL においては、銃乱射事件の被害にあった高校の学生らがリーダーとして March For Our Lives の運動を推進し、先述の通り著名人からの寄付のほか、さまざまな団体からの援助を獲得していた。対して、OWS は一貫して指導者を持たず⁶⁶、他団体からの援助もほとんど見られなかったため、持続的インフラを欠いていたと言える。

また世論の同情に関しては、MFOL が立ち上がった 2018 年のギャラップ社調査で銃規制強化を支持するアメリカ人が 67% にのぼり、2022 年も 66% という高い支持率を示した⁶⁷のに対し、OWS が注目を集めた 2011 年当時は、賛同が 22%、反対が 15%、残り 63% が「よくわからない」と回答した⁶⁸。これはゴール設定の曖昧さから、運動を支持すべきか判断しかねる層が多数を占めていたことを示唆している。

対抗運動では他の項目での傾向と異なり、MFOL は NRA などの強力な反対勢力と対峙しながらも Bipartisan Safer Communities Act (BSCA) を成立させる部分的成果を得た一方、OWS は明確な対抗運動が存在しなかった。

総合すると、MFOL はフレーミングを成功させて目標を明確化し、他団体・専門家・メディア、そして世論などの力を糾合して部分的ながら政策に影響力を及ぼしたのに対し、OWS は世間の怒りを短期間で大きく集めながらも、運動の要となるフレーミングと組織基盤が整わず、社会や政治に対する継続的圧力をかけられないまま衰退したと評することができる。

上記のように、他の社会運動の成功要因も達成できていない中で、なぜこの 2 つが最大の要因と言えるのかを示すために、以下それぞれ理由を述べる。まず、診断的フレーミングとは運動のあり方を決定し、その運動が達成されることで恩恵を受ける人々を名指しする行為であ

⁶³ cbsnews.com, “How many people attended March for Our Lives? Crowd in D.C. estimated at 200,000.” 2025-01-24 <https://www.cbsnews.com/news/march-for-our-lives-crowd-size-estimated-200000-people-attended-d-c-march/>

⁶⁴ theguardian.com, “Occupy Wall Street: protests and reaction – Thursday 6 October 2011.” 2025-01-24 <https://web.archive.org/web/20121114143444/http://www.guardian.co.uk/world/blog/2011/oct/06/occupy-wall-street-protests-live>

⁶⁵ Andrews K. (2004). *Freedom is a constant struggle : the Mississippi Civil Rights Movement and Its Legacy*, p. 48.

⁶⁶ 福森憲一郎. 前掲論文, pp. 72-73.

⁶⁷ gallup.com, “Guns.” 2025-01-24 <https://news.gallup.com/poll/1645/guns.aspx>

⁶⁸ gallup.com, “Most Americans Uncertain About “Occupy Wall Street” Goals.” 2025-01-24 <https://news.gallup.com/poll/150164/Americans-Uncertain-Occupy-Wall-Street-Goals.aspx>

り、予測的フレーミングとは運動の達成によって得られる恩恵を宣言することだと言える。名指しされた人々は、恩恵の大きさや自身のキャパシティに合わせて運動を支援するが、この人口規模は運動の規模に直結すると考えられる。つまり、この段階でいかに多く、かつ強力な協力者（世論、学生、専門家、政府内アクターなど）を巻き込めるかによって、運動が成功するかどうかが大きく左右され则认为る。

加えて、OWS が占拠という象徴的な戦術を全国的に展開したにもかかわらず、キャンプの撤去とともに大きな成果も得られないまま崩壊した点を考慮すると、大規模な盛り上がりを見せたにもかかわらず、それを維持するリーダーシップや資源を欠いたことが OWS の崩壊につながった直接的理由だと考えられる。

以上より、フレーミング戦略が曖昧なまま運動を継続しようとしたことと、長期的な組織基盤を確立できなかったことが、OWS の失敗を決定づけた主要因と捉えられる。

VIII. 州・連邦レベルに共通する社会運動の失敗の要因

州・連邦レベルに共通して重要となる社会運動の要素は、運動に適した診断的・予測的フレーミングを行うことであるとする。つまり、前章で述べた通り、診断的・予測的フレーミングの段階で、運動の成功によってどのような恩恵があるのかを提示し、どれだけ多くの人々を運動に巻き込めるかが他の成功要因の達成を大きく左右するとする。

Fight For \$15 は、活動開始当初こそ #StrikeFastFood というスローガンを掲げていたが、Fight For \$15 への改名により、ファストフード店の従業員だけでなく、より幅広い低賃金労働者を、最低賃金を 15 ドルに引き上げるとする恩恵の受益者として名指している。また、Fight For \$15 自らを Black Lives Matter と同様に「社会的不正義に対する闘い」であるという診断を行うことで、ニューヨーク州では BLM 参加者を大幅に取り込むことができたと考えられる。

MFOL は、銃乱射の被害にあった人々、そして潜在的に銃犯罪の犠牲者となりうる全てのアメリカ国民を運動の成功の受益者として名指している。最低賃金を引き上げるとする実利的な恩恵を提示する Fight For \$15 とは対照的に、悲惨な銃乱射事件を二度と起こさないという感情的な恩恵を提示しているといえる。

反面、OWS ではそのどれもが具体性を欠いている。明確な名指しをしていないということである。「経済的不平等に不満を持つ人々」という抽象的な支持層が集まったために、目的や目標も具体的に決めることができず、「占拠」という共有された唯一の行動に終始した。（活動開始当初からその予定だった。）具体的要求を伴わない「占拠」行動それ自体では何の恩恵も参加者にもたらされないため、運動の持続性を欠き、崩壊したとする。

IX. 結論

本稿では、2010年代以降のアメリカ合衆国における社会運動のうち「Fight for \$15」、「March For Our Lives」、および「Occupy Wall Street」をとりあげ、Fight For \$15 については州レベル、MFOL と OWS については連邦レベルで成功したか否か、そしてその要因を Almeida の分析モデルを用いて検証した。

それぞれの運動の成功について、具体的には、Fight for \$15 はニューヨーク州において高いレベルの応答性を達成し、政策変更とその実施に成功した一方、ペンシルベニア州ではアジェンダ応答性までに留まり、政策実現には至らなかった。また、MFOL は連邦レベルで部分的な成功を収めたが、OWS は明確な政策成果を上げることができなかった。

また、それぞれの運動の成功要因を分析した後、診断的・予測的フレーミングの実行段階においてどれだけ多く、また他の成功要因として数えられるような協力者（世論、学生、専門家、政府内アクターなど）を得ることができるかが運動の成功のために最も重要な要素であると結論づけた。

しかしながら、本研究にはいくつかの重要な限界が存在する。第一に、社会運動の「成功」を Almeida モデルにおける応答性のみに限定して定義したため、運動がもたらす他の成功や成果、例えば世論の意識向上や文化的変容といった側面を十分に捉えることができていない点が挙げられる。これにより、Occupy Wall Street のような運動が持つ広範な影響力や象徴的な成功を評価する機会を逸してしまった可能性がある。第二に、Almeida が提示した成功要因のリストは包括的ではなく、他にも社会運動の成功に寄与する多様な要因が存在することを考慮していない。例えば、運動の地理的分布や参加者の多様性、国際的な連携など、さらなる要素が成功に影響を与える可能性がある。さらに、社会運動は連邦や州といった単位でのみ存在するわけではなく、地域コミュニティやオンライン空間など多層的なレベルで活動が展開される点も見逃せない。実際の社会運動は、今回のケーススタディのように連邦レベル、州レベルというように分断された枠組みでは捉えきれない複雑な相互作用を有していると考えられる。

以上の点を踏まえると、社会運動の成功を評価する際には、応答性モデルのみならず、より多角的な視点や他の分析モデルを併用することが望ましい。また、運動が持つ象徴的な影響や長期的な文化的変容といった側面も含めて総合的に評価する必要がある。今後の研究では、これらの要素を包括的に捉えるための新たな枠組みの構築や、多様な社会運動に対するケーススタディの拡充が求められる。

最後に、本研究は「Fight for \$15」、「March For Our Lives」、および「Occupy Wall Street」という具体的な事例を通じて、社会運動の成功要因を探求したものではあるが、運動の多様性や変動性を考慮すると、これらの結果を一般化するには慎重な姿勢が必要である。社会運動の成功は一元的な要因によるものではなく、複数の相互依存的な要素が複雑に絡み合って決定されるため、今後の研究では更なる多面的な分析が求められるだろう。

X. 参考文献

- Almeida P. (2019). Social movements: the structure of collective mobilization. University of California Press.
- AmentaEdwin. (2008). When Movements Matter The Townsend Plan and the Rise of Social Security. Princeton University Press.
- AmentaEdwin, AndrewsKenneth, CarenNeal. (2018). The Political Institutions, Processes, and Outcomes Movements Seek to Influence .
- AndrewsKenneth. (2004). Freedom is a constant struggle : the Mississippi civil rights movement and its legacy.
- Burstein, P., Einwohner, R. L., & Hollander, J. A. (1995). The Success of Political Movements: A Bargaining Perspective.
- Craig C. (2013). Occupy Wall Street in perspective. The British Journal of Sociology, vol. 64
- GamsonW. (1975). The Strategy of Social Protest. Wadsworth Publishing Company.
- KitcheltHerbert. (1986). Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies. British Journal of Political Science.
- Luce S. (2017). Living wages: a US perspective. Emerald Publishing.
- McCarthyJohn, ZaldMayer. (1977). Resource mobilization and social movements: A partial theory. American Journal of Sociology.
- RosenblumJonathan. (2017). Beyond \$15: Immigrant Workers, Faith Activists, and the Revival of the Labor Movement. Beacon Press.
- SnowDavid. (2004). Framing Processes, Ideology, and Discursive Fields.
- SnowDavid, BenfordRobert. (1988). Ideology, frame resonance, and participant mobilization.
- 福森憲一郎. (2023). 「OWS 運動における米国政治への不信の表明」『法学紀要』.
- 本田宏. (2022). 「社会運動論の再整理——政治学の視点から」、『北海学園大学法学研究』
- 吉川満. (2011). 「適用が開始されたドッド・フランク法」『大和総研調査季報』

[Web ページ]

bbc.com, “US fast food worker protests expand to 190 cities.” 2025-01-24

<https://www.bbc.com/news/business-30339438>

theguardian.com, “Fight for \$15 swells into largest protest by low-wage workers in US history.” 2025-01-24 <https://www.theguardian.com/us-news/2015/apr/15/fight-for-15-minimum-wage-protests-new-york-los-angeles-atlanta-boston>

huffpost.com, “America's Terrible Fast Food Pay Has Gone Global, And Workers Are Fighting Back.” 2025-01-24

https://www.huffpost.com/entry/fast-food-pay_n_5325409

theguardian.com, “SeaTac: the small US town that sparked a new movement against low wages.” 2025-01-24

https://www.theguardian.com/world/2014/feb/22/seatac-minimum-wage-increase-washington?CMP=twf_fd

cnn.com, “Seattle is a guinea pig for \$15 minimum wage. Here’s what the latest research shows”. 2025-01-24

<https://edition.cnn.com/2018/10/23/economy/seattle-minimum-wage/index.html>

EMPLOYMENT LAW NEWS, “A Fight for \$20: The Nation’s Newest Minimum Wage Push in 2024.” 2025-01-24

<https://www.govdocs.com/fight-for-20-new-minimum-wage-push/>

Economic Policy Institute, “Testimony before the New York State Department of Labor Wage Board.” 2025-01-24

<https://www.epi.org/publication/testimony-before-the-new-york-state-department-of-labor-wage-board-hearing-on-increasing-the-minimum-wage-in-the-fast-food-industry/>

Reuters, “New York's Cuomo signs two-tier minimum wage law in push for state-wide \$15/hour.” 2025-01-24

<https://www.reuters.com/article/world/new-yorks-cuomo-signs-two-tier-minimum-wage-law-in-push-for-state-wide-15hour-idUSKCN0XI1Y0/>

X.com, “SAVE THE DATE! We're convening a Wage Board Hearing on October 6 in PA.” 2025-01-24

<https://x.com/fightfor15pa/status/649299371192942592?s=46&t=PdDJ6Op-Hyx3jg43AYpk4g>

lehighvalleylive.com, “Gov. Tom Wolf backs \$10.10 minimum wage.” 2025-01-24 https://www.lehighvalleylive.com/breaking-news/2015/02/gov_tom_wolf_backs_1010_minimu.html

apnews.com, "Highlights of Pennsylvania's minimum wage legislation." 2025-01-24 <https://apnews.com/general-news-1fe0c779418f47d7a586e58c0a570b3b>

U.S. DEPARTMENT OF LABOR, "State Minimum Wage Laws." 2025-01-24 <https://www.dol.gov/agencies/whd/minimum-wage/state>

shortyawards.com, "StrikeFastFood.org." 2025-01-24 <https://shortyawards.com/8th/strikefastfoodorg>

peoplesworld.com, "Fast food workers walk off the job in 190 cities." 2025-01-24 <https://peoplesworld.org/article/fast-food-workers-walk-off-the-job-in-150-cities/>

Reuters, "New York's Cuomo signs two-tier minimum wage law in push for state-wide \$15/hour." 2025-01-24 <https://www.reuters.com/article/world/new-yorks-cuomo-signs-two-tier-minimum-wage-law-in-push-for-state-wide-15hour-idUSKCN0XI1Y0/>

ballotpedia.org, "New York State Assembly elections, 2016." 2025-01-24 https://ballotpedia.org/New_York_State_Assembly_elections,_2016

nyc.gov, "Mayor de Blasio Announces Guaranteed \$15 Minimum Wage for All City Government Employees—Benefitting 50,000 Additional New Yorkers." 2025-01-24 <https://www.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/019-16/mayor-de-blasio-guaranteed-15-minimum-wage-all-city-government-employees--#/0>

ballotpedia.org, "Pennsylvania House of Representatives elections, 2016." 2025-01-24 https://ballotpedia.org/Pennsylvania_House_of_Representatives_elections,_2016

Influencewatch.org, "Movement: March For Our Lives." 2025-01-24 <https://www.influencewatch.org/movement/march-for-our-lives/>

everytown.org, "Everytown For Gun Safety Announces \$2.5 Million Grant Program to Support March for Our Lives "Sibling Marches" Around the Country." 2025-01-24 <https://www.everytown.org/press/everytown-for-gun-safety-announces-2-5-million-grant-program-to-support-march-for-our-lives-sibling-marches-around-the-country>

vogue.com, "All the Celebrities Who Showed Up for the March for Our Lives." 2025-01-24 <https://www.vogue.com/article/celebrities-march-for-our-lives-gun-violence-protest>

papermag.com, "Everything You Need to Know About the March for Our Lives." 2025-01-24 <https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

YouTube, “You have the power to change America: Parkland students interview Bernie Sanders.” 2025-01-24
https://www.youtube.com/watch?v=8_gVv9qYSm0

news.ntv, “乱射事件受け 米で銃規制求める声広がる。” 2025-01-24
<https://news.ntv.co.jp/category/international/386276>

nssf.org, “Justice Department Rules Fix NICS Act a Success.” 2025-01-24
<https://www.nssf.org/articles/justice-department-rules-fix-nics-act-a-success/>

cbsnews.com, “Biden signs bipartisan gun control bill into law.” 2025-01-24
<https://www.cbsnews.com/news/gun-control-biden-bill-into-law/>

papermag.com, “Everything You Need to Know About the March for Our Lives.” 2025-01-24 <https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

marchforourlives.org, “Bipartisan Safer Communities Act”. 2025-01-24
<https://marchforourlives.org/wins/bipartisan-safer-communities-act/>

Bloomberg.com, “House Passes Gun Bill But Focus Is on Negotiations in Senate.” 2025-01-24
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-06-09/RD6SQ8DWRGG201>

Theguardian.com, “‘Occupy’ anti-capitalism protests spread around the world.” 2025-01-24
<https://web.archive.org/web/20130709132112/http://www.guardian.co.uk/world/2011/oct/16/occupy-protests-europe-london-assange>

bloomberg.com, “Occupy Wall Street: It’s Not a Hippie Thing.” 2025-01-24
<https://web.archive.org/web/20130526104046/http://www.businessweek.com/magazine/occupy-wall-street-its-not-a-hippie-thing-10272011.html>

News.com.au, “March For Our Lives protest: Millions to join American kids marching for gun control.” 2025-01-24
<https://www.news.com.au/world/north-america/march-for-our-lives-protest-millions-to-join-american-kids-marching-for-gun-control/news-story/5283d35c1494550c1a937b34ff402969>

papermag.com, “Everything You Need to Know About the March for Our Lives.” 2025-01-24 <https://www.papermag.com/march-for-our-lives-rally>

vox.com, “It’s official: March for Our Lives was one of the biggest youth protests since the Vietnam War.” 2025-01-24
<https://www.vox.com/policy-and-politics/2018/3/26/17160646/march-for-our-lives-crowd-size-count>

everytownsupportfund.org, “Everytown, Brady, GIFFORDS, March For Our Lives File Amicus Brief to Reverse Fifth Circuit’s Dangerous Decision That Would Strike Down Portions of Life-Saving Ghost Gun Rule.” 2025-01-24 <https://everytownsupportfund.org/press/everytown-brady-giffords-march-for-our-lives-file-amicus-brief-to-reverse-fifth-circuits-dangerous-decision-that-would-strike-down-portions-of-life-saving-ghost-gun-rule>

cbsnews.com, “How many people attended March for Our Lives? Crowd in D.C. estimated at 200,000.” 2025-01-24 <https://www.cbsnews.com/news/march-for-our-lives-crowd-size-estimated-200000-people-attended-d-c-march/>

theguardian.com, “Occupy Wall Street: protests and reaction – Thursday 6 October 2011.” 2025-01-24. <https://web.archive.org/web/20121114143444/http://www.guardian.co.uk/world/blog/2011/oct/06/occupy-wall-street-protests-live>

gallup.com, “Guns.” 2025-01-24 <https://news.gallup.com/poll/1645/guns.aspx>

gallup.com, “Most Americans Uncertain About "Occupy Wall Street" Goals.” 2025-01-24 <https://news.gallup.com/poll/150164/Americans-Uncertain-Occupy-Wall-Street-Goals.aspx>